

事業コード	0050201	政策コード	03	政策名	新時代を勝ち抜く攻めの農林水産戦略						
事業名	新時代を見据えた秋田スギ流通システム構築事業	施策コード	05	施策名	「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化						
		指標コード	02	施策目標(指標)名	林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化						
部局名	農林水産部	課室名	林業木材産業課	班名	調整・木材流通班	(tel)	8601914	担当課長名	沼倉直人	担当者名	近藤智也

評価対象事業の内容

<p>1-1. 事業実施の背景(施策目標の達成のためになぜこの事業が必要であったのか) スギ人工林資源の成熟に伴い丸太生産量が増加する中、素材生産企業では伐採した丸太が山元土場に長期間にわたり滞留しているケースがある一方、木材加工企業では原材料の丸太が欲しいタイミングで入手できない場合があるなど、需給のミスマッチが生じている。</p> <p>1-2. 外部環境の変化及び事業推進上又は完了後に明らかになった問題点 ICT等先端技術を活用した木材クラウド等の開発・実証により、素材生産企業側からは立木の段階で森林資源量や品質及び伐採後の予定丸太材積などの情報をクラウド上で提供するとともに、木材加工企業側からは必要とする丸太の規格・数量などの情報をクラウドに提示するなど、クラウドを介した木材情報の共有化により、マッチングを図る取組を促進し、県内の需給バランスを確保する必要がある。</p> <p>2. 住民満足度の状況(事業終了後に把握したもの) 満足度を把握した対象 受益者 一般県民 (時期: R02年 03月) 満足度の把握方法 アンケート調査 各種委員会及び審議会 ヒアリング インターネット その他の手法 (具体的に) 満足度の状況 先端技術を活用した森林調査方法の普及啓発が図られた。 木材クラウドが開発され、新たな流通体制が構築された。</p> <p>3. 事業目的(どういう状態にしたかったのか) ICT等先端技術を活用した森林調査を行い、県内の森林組合や素材生産企業に対し普及啓発を図るとともに、木材クラウドの開発・活用により新たな木材流通を構築し、県内の丸太の需給バランスを図る。</p> <p>4. 目的達成のための方法 事業の実施主体 県、林業関係団体 事業の対象者・団体 森林組合、林業関係企業、木材関連企業 達成のための手段 ICT等先端技術を用いた森林調査と従来森林調査の比較を行い、効果的な調査方法を確立し、県内の森林組合や素材生産企業に対し普及啓発を図るとともに、素材生産企業と木材加工企業間における立木や丸太の木材情報の共有化を図るため、木材クラウドの開発に支援し、丸太の需給バランスを確保する。</p>	<p>5. 前回評価における指摘事項等</p> <p>指摘事項</p> <p>指摘事項への対応</p> <p>6. 事業の内容 事業概要及び推進状況 ドローンや3次元計測器を用いた森林調査と従来森林調査の比較を行い、効果的な調査や先進機器などについて、県内企業等に広く普及啓発するとともに、木材クラウド等を活用した新たな流通体制を確立するため、林業団体や木材団体、県で構成する流通システム検討会を行い、木材クラウドの開発を進めた。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td align="right" colspan="3">事業費等</td> <td align="right" colspan="2">単位(千円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td align="center">内 訳</td> <td align="center">当初計画事業費</td> <td align="center">最終事業費</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>新たな流通システム推進事業(H30~R2)</td> <td align="right">400</td> <td align="right">348</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>先端技術を活用した森林調査方法確立事業(H30)</td> <td align="right">4,858</td> <td align="right">4,758</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>木材クラウド開発支援事業(H30~R2)</td> <td align="right">12,000</td> <td align="right">12,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td align="center">事業費計</td> <td align="right">17,258</td> <td align="right">17,106</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫補助金</td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>県 債</td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td align="right">17,258</td> <td align="right">17,106</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一 般 財 源</td> <td align="right">0</td> <td align="right">0</td> <td></td> </tr> </table>	事業費等			単位(千円)			内 訳	当初計画事業費	最終事業費			新たな流通システム推進事業(H30~R2)	400	348			先端技術を活用した森林調査方法確立事業(H30)	4,858	4,758			木材クラウド開発支援事業(H30~R2)	12,000	12,000				0	0				0	0			事業費計	17,258	17,106		財源内訳	国庫補助金	0	0		県 債	0	0		そ の 他	17,258	17,106		一 般 財 源	0	0	
事業費等			単位(千円)																																																							
	内 訳	当初計画事業費	最終事業費																																																							
	新たな流通システム推進事業(H30~R2)	400	348																																																							
	先端技術を活用した森林調査方法確立事業(H30)	4,858	4,758																																																							
	木材クラウド開発支援事業(H30~R2)	12,000	12,000																																																							
		0	0																																																							
		0	0																																																							
	事業費計	17,258	17,106																																																							
財源内訳	国庫補助金	0	0																																																							
	県 債	0	0																																																							
	そ の 他	17,258	17,106																																																							
	一 般 財 源	0	0																																																							

当初計画及び最終の事業費比較

最終事業費 / 当初計画事業費 =(0.99)

7. 事業の効果及び課題の改善状況

先端技術を活用した森林調査では、最先端の3次元計測器やドローンを用いて従来の人力調査との比較を行い、その効果を広く普及した結果、県内素材生産の企業等から高い関心を得られ、導入する企業も現れるなど成果が得られた。木材クラウドの開発については、林業・木材関係団体と県で構成する流通システム検討会を重ね、実効性の高いシステムを構築するとともに、広くクラウド利用を促す企業等への説明会等を開催し181社の参画で令和2年4月からの本格運用が図られた。

8. 事業の効果을把握するための手法及び効果の見込み

指標名	素材生産量（燃料用を含む）								指標の種類
指標式	素材生産量（燃料用を含む）[km ³]								成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a						1,554	1,576		0
実績b				1,320	1,470	1,519			0
b / a						97.7%	0%		
データ等の出典	農林水産省「木材統計」、林野庁「木質バイオマスエネルギー利用動向調査」								
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	09月	翌々年度	月		

指標名									指標の種類
指標式									成果指標 業績指標
年度別の目標値（見込まれる効果） 低減目標指標 該当 非該当									
指標	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	01年度	全体	
目標a									0
実績b									0
a / b									
データ等の出典									
把握する時期	当該年度中		月	翌年度	月	翌々年度	月		

指標を設定することができなかった場合の効果の把握方法

指標を設定することが出来なかった理由

成果（見込まれる効果）

所管課の評価				評価結果	
有効性の観点	住民満足度の状況 a b c			A B C	
	【b又はcの場合の分析】				
	事業の効果 適用の可否 可 不可				
a 達成率100%以上 b 達成率80%以上100%未満 c 達成率80%未満					
【b又はcの場合の理由】					
令和元年度の実績は、現段階では未公表であるが、燃料用を含まない国の素材生産量の速報値では平成30年度1,285千立方メートルに対し令和元年度1,289千立方メートルと前年比0.3%増であり、令和元年度に本格稼働した木質バイオマス発電施設の燃料用は確実に増加していることから達成率は80%から100%未満と想定される。					
効率性の観点	事業の経済性の妥当性 適用の可否 可 不可			評価結果 A 1.0~ B 0.8~ 1.0 C ~0.8	
	a 1.0~ b 0.8~1.0 c ~0.8				
	$\left[\frac{\text{事業終了後の効果}}{\text{最終事業費}} \right] / \left[\frac{\text{当初計画時の効果}}{\text{当初計画事業費}} \right] =$				
【評価への適用不可、又はb、cの場合の理由】					
元年度実績が未判明のため適用不可であるが、「木材クラウド」については、供給側（丸太生産）と利用側（丸太加工）と県による検討会を重ね、課題解決の手段をシステム開発に反映させたほか、本格稼働に向けた操作研修を同時に進めるなど、当該事業を効率的に進めた。					
総合評価	A (妥当性が高い) B (概ね妥当である) C (妥当性が低い)			当該事業により丸太の需給バランスの確保が図られ、指標の素材生産量も堅調に増加していることから、概ね妥当であると判断される。	
評価結果の類似事業への反映状況等(対応方針)					
政策評価委員会意見					

終了事業事後評価判定点検表

(様式5-1)

(1) 各評価項目の判定基準

観点	評価項目	判定基準	配点	1次	2次	評価結果	
ア有効性	一 住民満足度等の状況	a 住民満足度等を的確に把握しており、満足度も高い	2	2		A:有効性は高い (4点)	
		b 住民満足度等を把握しているが、手法が的確でない又は満足度が高くない	1				
		c 住民満足度等を把握していない	0				
	二 事業目的の達成状況	a 目標値に対する達成率が全て100%以上	2	1		B:有効性はある (1~3点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 目標値に対する達成率のいずれかが80%未満	0				
計			4	3		B	
イ効率性	一 事業の経済性の妥当性	a 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値(注)が全て1.0以上	2	1		A:効率性は高い (2点)	
		b a、c 以外の場合	1				
		c 当初計画時と事業終了後の事業効果を比較した値のいずれかが0.8未満	0				
	計			2	1		B

(注) 事業経済性の算定式

$$\left(\frac{\text{事業終了後の効果} / \text{最終事業費}}{\text{当初計画時の効果} / \text{当初計画時事業費}} \right)$$

上式で、効果とは事業の効果を把握するために設定した指標の実績値をいう。なお累積の実績値を設定している場合は、前年度からの差し引きによる「単年度増加分」を実績値として用います。

(2) 総合評価の判定基準

総合評価の区分	判定基準	総合評価	
A (妥当性が高い)	全ての観点の評価結果が「A」判定の場合	B	
B (概ね妥当である)	総合評価結果が「A」又は「C」以外の場合		
C (妥当性が低い)	全ての観点の評価結果が「C」判定の場合		